

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第216号



今回のテーマ 気候変動対策で拡大するグリーンボンド市場

近年、「グリーンボンド」と呼ばれる債券の発行額が増加傾向にあります。どのような債券で、なぜ増加しているのでしょうか？今回は、「グリーンボンド」と、発行増加の背景にある「SDGs(エス・ディー・ジーズ)」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

1. グリーンボンド

グリーンボンド(環境債)とは、国際機関や民間企業、公共団体などが資金を調達する際に発行する債券の一種です。グリーンボンドによる資金調達は、調達資金の使い道が、温室効果ガスの抑制など、環境関連の事業に限定されているほか、調達資金の用途の追跡・管理やレポーティングによる投資家への透明性の確保、などといった制約があるのが特徴です。

グリーンボンドは、再生可能エネルギー・省エネルギー事業の資金調達を目的として、欧州投資銀行が2007年に発行した「気候変動への認知度を高める債券(Climat Awareness Bond)」が始まりとされ、その後、世界銀行(国際復興開発銀行)などが、同種の事業のための債券を「グリーンボンド」として発行しました。当初は、世界銀行など国際機関が発行体の中心となっていました。2014年に国際資本市場協会が、現在グリーンボンドの国際的な基準として認識されている「グリーンボンド原則」を公表したことなどを機に、民間企業や地方自治体などによるグリーンボンドの発行が増加しました。その後も、地球環境や貧困問題に関する国際目標を定めた「SDGs(持続可能な開発目標)」や、地球温暖化対策の国際的枠組みを定めた「パリ協定」などによる環境問題への関心の高まりから、グリー

ステップアップ

トランプ米大統領は11月、地球温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」からの離脱を正式に通告するなど、温暖化対策に後ろ向きの姿勢を示しています。一方、米国の州政府や民間企業を発行体とするグリーンボンドは増加しており、2018年のグリーンボンド発行残高は、国別では米国が世界1位となっています。



(次のページへ続きます)

ンボンドの発行は増加傾向にあります。足元では、米国の通信・IT大手など民間企業に加え、オランダや米コネティカット州など国・地方政府などによる発行も相次いでいます。こうした中、2019年10月には、グリーンボンドの累積発行額は1兆米ドルを突破しました。

グリーンボンドの発行者には、環境事業に積極的であることをアピールできるほか、新たな投資家層との関係構築や比較的好条件での資金調達が期待できる、などのメリットがあります。また、投資家からみると、株式や債券などの伝統的資産との価格連動性が低いことから、分散投資によるリスク低減が期待できるほか、投資による収益獲得の機会と地球環境への貢献を両立できることがメリットです。

一方で、資金用途に限られるといったデメリットがあるほか、環境改善効果がない、または、調達資金が適正に環境事業に充当されていないにもかかわらず、グリーンボンドと称して発行される「グリーンウォッシュ債券」問題などの課題もあります。しかし、世界の有力年金基金が石油関連株など環境負荷の高い企業への投資比率を減らす方針を示しているほか、ECB(欧州中央銀行)総裁に就任したラガルド氏も、グリーンボンドの買い取り強化に関心を示しており、今後もグリーンボンド市場への注目は続きそうです。

2. SDGs(持続可能な開発目標)

SDGs(Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)とは、持続可能な社会の実現のために、世界が2030年までに達成すべき国際目標のことです。2015年に達成期限を迎えたMDGs(Millennium Development Goals、ミレニアム開発目標)の後継として、2015年の国連サミットで、全会一致で採択されました。MDGsは開発途上国が抱える課題の解決を主な目的としていたのに対して、SDGsは先進国を含むすべての国・地域を対象としているほか、掲げられた目標も、より幅広い分野を対象としているのが特徴です。

具体的には、「貧困の撲滅」や「質の高い教育の普及」などMDGsでもみられた目標に、「適切な労働と経済成長の実現」、「気候変動への対策」など新たな目標を加えた17の目標と、各目標を実現するための169のターゲットで構成されています。

SDGsの達成のために必要な資金は毎年5兆米ドル超とも言われています。この資金の調達手段として、前述のグリーンボンドや社会課題の解決に資金使途が限定される「ソーシャルボンド」などの活用が期待されています。

民間企業に対しても、地球温暖化など環境問題への取り組みに対する監視の目が強まっています。こうした中、グリーンボンドへの関心は、今後も高まりそうです。

ステップアップ

1972年、マサチューセッツ工科大学のドウズ氏は著書「成長の限界」で、「地球資源に依存しながら拡大してきた世界経済の成長は、このまま続くと100年以内に限界を迎える」と警鐘を鳴らしました。この提言がMDGsやSDGsの目標の根底をなしています。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。